

2025 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野 崎 秀 則
(東証スタンダード市場・コード番号 2 4 9 8)
問合せ先 取締役統括本部長 橘 義 規
TEL 0 3 - 6 3 1 1 - 6 6 4 1

株式会社オリエンタルコンサルタンツ **MTB や山道の利用環境の根本的な解決を目指す** **「MTB 活用社会推進連絡協議会」を 4 社連携で発足**

当社グループの基幹会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則、以下：OC）は、日本が世界有数の森林大国であることなどを踏まえ、森林・地域資源を活かした新たな社会価値の創造に向け、株式会社 JPF（東京都千代田区、以下、JPF）、ヤマハ発動機株式会社（静岡県磐田市、以下、ヤマハ発動機）、一般社団法人山守人、株式会社山守人（山梨県西八代郡市川三郷町、以下、山守人）と共に「MTB 活用社会推進連絡協議会」の設立メンバーとして参画いたしましたのでお知らせします。

この 4 社は、いずれも自転車を活用した地域活性化などに取り組んでおり、マウンテンバイク（以下、MTB）を活用することで、森林・山道・公共施設等の利活用や維持管理の課題に対し、政策化や制度的見直しによる根本的な解決と将来にわたる地方創生に寄与することを目指し、本協議会の立ち上げに至りました。

◆ 設立背景

世界の多くの先進国において、MTB は日常的なレジャーとして広く社会に定着しており、全自転車販売台数の約半数を占めるなど、人々の暮らしに深く根付いた存在となっています。人口の数%～10%が日常的に MTB を楽しむ国では、制度面でも公園や山道が法的に走行可能なフィールドとして位置づけられ、整備・運用体制が確立されています。

一方、日本においては、MTB 人口は全人口の 0.1%未満と推定されており、法制度も整っていないことなどにより、山道や森林空間といった貴重な地域資源を MTB と結び付けて有効に活用しにくい状況が続いています。特に、日本各地に存在する山道は、かつて生活道や信仰の道として利用されてきた歴史的資産であり、地域文化と人々の営みを支えてきた重要な空間です。しかし、近年では制度の未整備や、山道管理の担い手の高齢化・減少より、その利活用や維持管理が著しく困難になっています。

こうした背景のもと、私たちは、MTB を単なるレジャーとしてではなく、森林空間の活用や地域資源の再評価、交通空白地の解消、獣害対策、そして関係人口の創出といった、地域が直面する多様な課題解決の有力な手段として捉え直す必要があると考えています。

MTB による機動的な巡視・整備活動は、山道の健全な維持管理に大きく貢献し得るものであり、地域住民や来訪者が協働することで、関係人口の創出や地域との新たなつながりを生む可能性を秘めています。

さらに、全国各地に点在する公園や競輪場、廃校などの公共施設を、自転車教育・体験拠点として整備することにより、森林空間への導入的な場とすることができそうです。こうした場を活用した交通安全教育や実践的な自転車教育は、子どもたちの健全な育成に寄与するとともに、次世代を育む土壌を地域に根づかせるものです。

以上の認識のもと、地域における先進的な実践を広域でつなぎ、政策提言と制度化を進める仕組みとして、本協議会は設立されました。今後は、MTB を軸とした新しい地域共創のモデルを確立し、森林空間や既存の山道を活かしながら、地域の未来を築き、次世代へと持続的につないでいくことを目指します。

MTBを、ファミリー層やMTBに触れたことの無い一般層（1億2000万人） が普通に楽しむレクリエーション、国民的スポーツへ！

当会の推進するMTBは、
ハイキングの自転車版、安全および社会との共存を最優先とした
ライトなMTBアクティビティのことを指します。



◆ 設立目的

1. 官民が連携し、公共の山道や公共施設の自転車（特に MTB）を含む多様な利活用を促進し、持続的な維持管理が可能となる社会的な仕組みを築く。
2. 災害時における機動的な移動・連絡手段としての自転車（特に MTB）の活用体制を整備する。
3. 教育に MTB 乗車技術を取り入れ、自然との関わりや判断力・自己管理能力の育成を通じて、子どもたちの健全な成長やふるさと回帰、自転車交通安全を促進する。
4. 森林空間活用、防犯、観光高付加価値化、関係人口増、交通空白解消、フェーズフリー社会、二酸化炭素排出量削減、地域経済活性、若者や女性にとっての魅力的なまちづくり、不登校対策、獣害対策等に山道を活用した MTB を通じて貢献する。
5. MTB を活用した様々な先進事例の調査研究、それらを取りまとめた事例集や手引きなどの科学的・社会的エビデンスの蓄積をする。
6. MTB 活用社会を推進するために必要な政策、制度、予算を実現する。

マウンテンバイク活用によって実現する地方創生

MTB活用社会推進連絡協議会（オリエンタルコンサルタンツ・JPF・ヤマハ発動機・山守人）



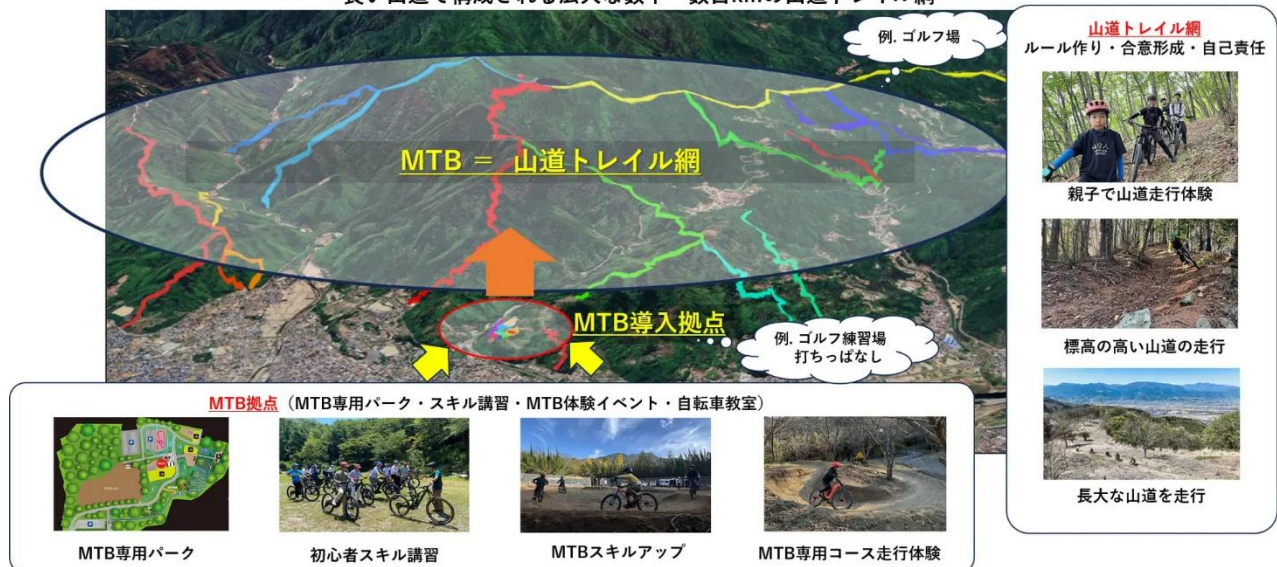
◆ 活動内容

1. 各地域の協議会メンバーによる MTB 活用社会モデル（先進事例）の構築
2. 行政、研究者、企業、市民団体等による連携体制の整備
3. MTB による山道の利活用に関するガイドライン・維持管理手法等の整備先進事例の調査研究および情報収集、交流ネットワークの構築
4. 構築された先進事例や収集されたエビデンスに基づく政策提言、必要に応じた制度化や予算化の働きかけ

MTB活用推進には「MTB導入拠点」と「山道トレイル網」のセットが必要不可欠

「MTB導入拠点」：初心者がMTBに初めて触れ、MTB体験し、MTB基礎スキルを身につけ、山林内の長大な山道トレイル網のMTB走行に興味を持ち始めるための導入拠点

「山道トレイル網」：MTB拠点でMTBの基礎を覚えた人々が、いよいよMTBの本来の体験ができる何本もの長い山道で構成される広大な数十～数百kmの山道トレイル網



◆ オリエンタルコンサルタンツの参加経緯

OC は、道路整備保全・防災・流域保全・交通運輸・地方創生・地域経営など多様な分野で培った知見を活かし、MTB を通じて森林・地域資源の適切な活用、地域交通や観光との連携、防災・レジリエンスの強化、交流・関係人口創出と地域活性化、持続可能な地域経営モデルの構築を目指すべく、本協議会へ参加しました。

OC は今後も、MTB の活用を通じた社会価値創造へ取組んでまいります。

◆ 協議会での取組事例



都市公園等の公共施設の再生と新たな活用



学校教育でMTB乗車技術やSDGsを学ぶ



MTBを活用した森林に触れるまちづくり



MTBと山道を活用した森林学習体験機会



都市公園の民間投資による自転車活用推進



インパウンドや都市部富裕層のアドベンチャーツーリズム



MTB団体による登山道を含む山道の整備



公共の山道を正式な形でMTB活用、巡視や整備

◆ 構成団体

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

JPF 株式会社

ヤマハ発動機株式会社

一般社団法人山守人、株式会社山守人

以上

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011

URL : <https://www.oriconsul.com/>

統括本部 伊藤・日原・丸山・門司